



日本経済（月次）予測（2026年1月）

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: contact@apir.or.jp

ポイント

◆ 1月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、1月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データがほぼすべて更新された。

▶ 12月の生産指数は前月比-0.1%と2ヶ月連続のマイナス。結果、10-12月期は前期比+0.8%と3四半期連続のプラスだが、前期に続く低い伸びとなった。経産省は12月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

▶ 10-12月期を前期と比較すれば、消費財出荷指数は+0.3%、建築工事費予定額は+9.6%、資本財出荷指数は+3.9%といずれも上昇した。10-12月期の実質民間需要は前期から増加の可能性が高い。

▶ 10-12月期の輸出入動向(日銀ベース)を前期と比較すれば、実質輸出額は+1.1%と3四半期ぶりに増加し、実質輸入額は-0.9%と2四半期連続で減少した。10-12月期の実質財貨の純輸出は実質 GDP 成長率にプラス寄与となった。

◆ 10-12月期実質 GDP 成長率予測の動態

▶ 最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、10-12月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+3.0%とプラス成長を予測した。一方、生産サイド(主成分分析モデル)は、同+3.3%と予測。結果、両モデルの平均予測は同+3.2%となった(図表 1 参照)。CQM 予測は市場コンセンサスから高めの予測となっている。一因は純輸出の寄与の見方にある。その意味で、GDP 最終予測に影響を与える12月の国際収支状況の結果に注目が集まっている。

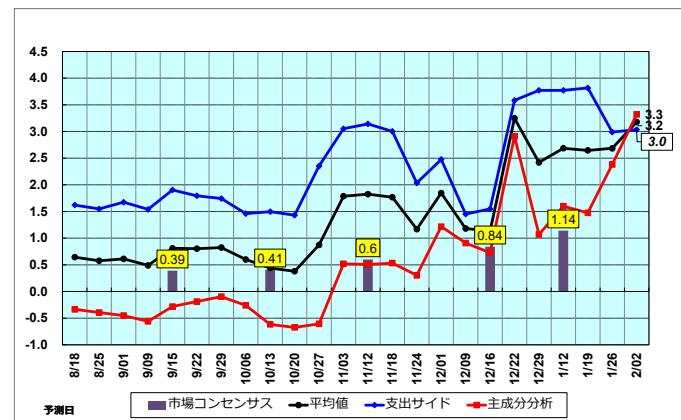
◆ 10-12月期インフレ予測の動態

▶ 12月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.4%と52ヶ月連続の上昇で、インフレ率は3ヶ月ぶりに3%を下回った。

▶ 今回の CQM は、10-12月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.6%、国内需要デフレータを同+0.5%と予測。同期の交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+0.9%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率

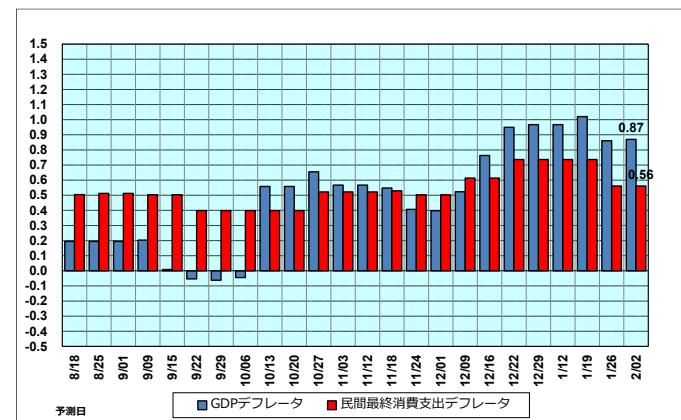
2025年10-12月期(%, 前期比年率)



出所：筆者作成

図表 2 CQM 予測の動態：インフレーション

2025年10-12月期(%, 前期比)



出所：筆者作成

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<CQM 予測が市場コンセンサスから高めの一因は純輸出の見 方にあり、12月の国際収支状況の結果に注目が集まる>

1. 1月発表データのレビュー

今回の予測では、1月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データがほぼすべて更新された(後掲図表 4 参照)。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の生産指数(季節調整値)は前月比-0.1%と2カ月連続のマイナス。結果、10-12月期は前期比+0.8%と3四半期連続のプラスだが、前期に続く低い伸びとなった(7-9月期:前期比+0.1%)。結果、2025年平均は102.0となり前年比+0.8%と4年ぶりの増産となった(前年:同-2.6%)。経産省は12月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

総務省によれば、12月の完全失業率(季節調整値)は前月差0.0%ポイントの2.6%となった。4カ月連続の横ばい。結果、10-12月期は前期差+0.1%ポイント上昇した(7-9月期:前期差+0.0%ポイント)。12月の就業者数(季節調整値)は前月差-5万人と4カ月ぶりの減少。また雇用者数(季節調整値)は同-5万人と4カ月ぶりの減少となった。10-12月期を前期と比較すると、就業者は+23万人(7-9月期:前期差+1万人)、雇用者数は+25万人(7-9月期:前期差+5万人)となった。また12月の就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原系列)は62.4%と前年同月差+0.4%ポイント上昇した(46カ月連続)。4-6月期、7-9月期と小幅の拡大にとどまっていた労働需要は、10-12月期に回復の勢いを取り戻したといえよう。

厚生労働省によれば、12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍、前月差+0.01ポイントと9カ月ぶりに上昇した。10-12月期は前期差-0.02ポイントと3四半期連続で低下した。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、11月の現金給与総額は前年同月比+1.7%と47カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は同-1.2%と4カ月連続のマイナスとなった。

1-2. 内需関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の消費財出荷指数は前月比-0.9%と2カ月連続のマイナス。10-12月

期を前期と比較すれば、+0.3%の小幅上昇にとどまった(7-9月期:同-2.6%)。経済産業省の商業動態統計(速報)によれば、12月の小売業販売額は前年同月比-0.9%と4カ月ぶりの減少となった。季節調整値は前月比-2.0%と4カ月ぶりの減少。経産省は小売業の基調判断を前月の「一進一退」から据え置いた。結果、10-12月期は前期比+1.1%と3四半期ぶりに増加した(7-9月期:前期比-1.8%)。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、12月に前年同月比+6.5%と2カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+14.8%と2カ月ぶりの増加となった。結果、10-12月期は前期比+9.6%と2四半期連続で増加した(7-9月期:前期比+19.3%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の資本財出荷指数は前月比-0.5%と5カ月ぶりのマイナス。10-12月期は前期比+3.9%と2四半期ぶりに上昇した(7-9月期:前期比-4.6%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、11月の公共工事は前年同月比+1.0%と18カ月連続のプラス。季節調整値(APIR推計)は前月比-0.2%と4カ月連続の減少となった。結果、10-11月平均は7-9月平均比-2.6%減少した(7-9月期:前期比-0.3%)。建設工事費デフレータの上昇を考慮すれば、実質ベースも減少の可能性が高い。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、12月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.1%と52カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.4%と52カ月連続の上昇で、インフレ率は3カ月ぶりに3%を下回った。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.9%と45カ月連続の上昇。結果、2025年平均の消費者物価総合指数は前年比+3.2%、コア指数は同+3.1%、コアコア指数は同+3.0%、いずれも4年連続のプラスとなった。

12月総合指数(前年同月比+2.1%)の品目別動向をみると、エネルギーは同-3.1%と4カ月ぶりの低下。寄与度は-0.25%。うち、電気代は同-2.3%と4カ月ぶりに低下。寄与度は-0.09%。都市ガス代は同-3.9%と4カ月ぶりに低下した。寄与度は-0.04%。暫定税率廃止の影響でガソリンは同-7.1%と2カ月連続で低下した。寄与度は-0.15%。

非エネルギーは前年同月比+2.5%と45カ月連続の上昇。寄与度は+2.35%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同

+6.7%となり、54カ月連続の上昇。インフレ率は5カ月連続で前月から減速した。寄与度は+1.62%。米類が同+34.4%と37カ月の上昇だが、7カ月連続で減速した。寄与度は+0.32%。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+2.7%と56カ月連続の上昇。寄与度は+1.46%。サービスは同+1.4%と41カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.66%。サービス支出関連では、宿泊料は同+7.8%と33カ月連続の上昇。寄与度は+0.09%。通信料は同+10.7%と13カ月連続の上昇。寄与度は+0.14%。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、12月の貿易収支は2カ月連続の黒字となり、収支は前年同月比-12.1%縮小した。季節調整値は3カ月ぶりの赤字となり、収支は前月差-2,166億円悪化した。結果、10-12月期の貿易赤字は前期比-81.1%縮小し、3四半期連続のマイナスとなった(7-9月期：前期比-13.9%)。なお、2025通年の貿易収支は5年連続の赤字となつたが、赤字幅は前年比-52.9%縮小した。

12月の輸出額(季節調整値)は前月比-0.5%、5カ月ぶりの減少。輸入額(季節調整値)は同+1.8%、2カ月連続の増加となった。10-12月期を前期と比較すると、輸出は+3.8%(7-9月期：前期比+0.4%)と2四半期連続で、輸入は+1.9%(7-9月期：前期比-0.2%)と3四半期ぶりに増加した。なお、2025通年の輸出は前年比+3.1%と5年連続の増加。輸出は同+0.3%と2年連続の増加となった。

実質ベース(日本銀行、季節調整値)でみれば、12月の実質輸出額(2020年平均=100)は前月比-3.8%と2カ月ぶりの減少。実質輸入額(2020年平均=100)は同+1.1%と2カ月連続の増加となった。10-12月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+1.1%(7-9月期：前期比-1.4%)と3四半期ぶりに増加し、実質輸入額は-0.9%(7-9月期：-1.1%)と2四半期連続で減少した。10-12月期の実質財貨の純輸出は実質GDP成長率にプラス寄与となった。

2. 10-12月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比+0.7%、同年率+3.0%と予測した。前回の予測から小幅上方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.4%ポイント、純輸出は同+0.4%ポイントの寄与度となった。CQM予測が市場コンセンサスから高めの予測となっている一因は純輸出の

寄与の見方にある。その意味で、GDP最終予測に影響を与える12月の国際収支状況の結果に注目が集まっている。

図表3 成長率予測動態：実質GDP vs. 実質総需要



出所：筆者作成

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+2.3%と予測した。また、最終需要1(GDP-在庫変動)は同+2.9%、最終需要2(GDP-在庫変動-純輸出)は同+1.4%と予測した(図表3)。

10-12月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.1%減少する。実質民間住宅は同+5.8%増加、実質民間企業設備は同+1.3%増加する。実質民間在庫変動は+1兆1,009億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加、実質公的固定資本形成は同-1.4%減少する。実質公的在庫変動は-60億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.8%増加、実質同輸入は同-0.4%減少する。結果、実質純輸出は+7兆2,007億円となる。

なお、今回の生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+3.3%と予測。結果、両モデルの平均予測は同+3.2%である。なお1月の市場コンセンサスは同+1.14%と低めの予測である(図表1参照)。

3. 10-12月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、内需では、10-12月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.6%と予測。国内需要デフレータを同+0.5%と予測する。

外需では、財貨・サービスの輸出デフレータを前期比+4.7%、一方、同輸入デフレータを同+3.6%と予測する。このため交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.9%と予測する(図表2参照)。

また10-12月期の雇用者報酬を前期比+1.1%と予測。単位労働費用は同+0.3%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

図表 4 1月発表の主要経済指標

1/30:

労働力調査: (12月)

就業者数: 6,846 万人 (-5万人 前月差)

失業者数: 186 万人 (+5万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0% ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (12月)

有効求人倍率: 1.19 (+0.01 ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 12月 速報)

生産: 101.8 (-0.1% 前月比)

出荷: 98.9 (-1.7% 前月比) 在庫: 98.3 (+1.0% 前月比)

商業動態統計: (12月 速報)

小売業: 14兆 8,250 億円 (-2.0% 前月比 -0.9% 前年比)

新設住宅着工: (12月):

住宅着戸数: 6万 2,118 戸 (+7.3% 前月比 -1.3% 前年比)

建築工事費予定額: 1兆 3,848 億円 (+14.8% 前月比 +6.5% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 11月 前年比)

住宅: (131.1 +1.8%) 公共事業: (132.0 +1.7%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 1月)

コア: 110.9 (0.0% 前月比 +2.0% 前年比)

1/29:

消費者態度指数: 37.9 (1月 前月差 +0.7)

最終需要・中間需要財物価指数: (2020年=100: 12月 前年比)

資本財: (115.2 +3.0%) 消費財: (124.5 +3.0%)

1/27:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 12月 前年比)

総合指数: (112.5 +2.6%)

1/26:

景気動向指数: (2020年=100: 11月 改訂 前月差)

先行: (109.9 +0.1) 一致: (114.9 -1.0) 遅行: (112.9 +0.7)

1/23:

毎月労働統計調査: (11月 確報、前年比)

現金給与総額: (313,531 円 +1.7%)

総実労働時間: (134.8 時間 -3.9%)

情報サービス業売上高: 2兆 7,817 億円 (11月 前年比 +9.1%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 12月)

コア: 112.2 (-0.1% 前月比 +2.4% 前年比)

1/22:

貿易統計: (通関ベース: 11月)

貿易収支: +1,057 億円 (-2,166 億円 前月差 -12.1% 前年比)

輸出: 10兆 4,115 億円 (-0.5% 前月比 +5.1% 前年比)

輸入: 10兆 3,058 億円 (+1.8% 前月比 +5.3% 前年比)

1/20:

建設総合統計: (11月)

民間建築: 非居住: (9,654 億円 -0.6% 前年比)

公共工事: (2兆 2,782 億円 +1.0% 前年比)

1/19:

鉱工業指数: (2020年=100: 11月 確報)

生産: (101.9 -2.7% 前月比)

出荷: (100.6 -1.7% 前月比) 在庫: (97.3 -3.0% 前月比)

生産能力: (95.3 -1.7% 前年比) 稼働率: (100.0 -5.3% 前月比)

第3次産業活動指数: 105.5 (2019-20年=100: 11月 前月比 -0.2%)

民間コア機械受注: 8,839 億円 (11月 前月比 -11.0%)

1/15:

公共工事前払金保証統計: (12月)

請負金額: (7,799 億円 +14.9% 前年比)

請負件数: (1万 2,661 件 -1.8% 前年比)

国内企業物価指数: (2020年=100: 12月)

国内企業物価: 128.1 (+0.1% 前月比 +2.4% 前年比)

輸出物価: 146.9 (+1.7% 前月比 +4.9% 前年比)

輸入物価: 163.6 (+1.1% 前月比 0.0% 前年比)

1/13:

景気ウォッチャー調査: (12月、前月差)

現状判断 DI: (48.6 -0.1) 先行き判断 DI: (50.5 +0.2)

国際収支: (11月)

経常収支: 3兆 6,741 億円 (+26.7% 前月比 +10.0% 前年比)

輸出: 9兆 3,908 億円 (+5.3% 前月比 +5.1% 前年比)

輸入: 8兆 7,655 億円 (+1.3% 前月比 -0.5% 前年比)

1/09:

景気動向指数: (2020年=100: 11月 速報 前月差)

先行: (110.5 +0.7) 一致: (115.2 -0.7) 遅行: (111.5 -0.7)

家計調査報告: (11月 2人以上世帯: 消費支出)

名目: (314,242 円 +6.4% 前月比 +6.3% 前年比)

実質: (+6.2% 前月比 +2.9% 前年比)

総消費動向指数: 105.4 (2020年=100: 11月 前月比 +0.1%)

消費活動指数: 98.7 (2015年=100: 11月 前月比 +0.4%)

1/08:

毎月労働統計調査: (11月 速報、前年比)

現金給与総額: (310,202 円 +0.5%)

総実労働時間: (135.2 時間 -3.6%)

消費者態度指数: 37.2 (12月 前月差 -0.3)

1/06:

食料安定供給: (12月 +553 億円 +72 億円 前年差)

1/05:

乗用車新車販売台数: (12月 278,068 台 -0.8% 前年比)

各種公的統計から筆者作成。

図表5 CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP		デフレータ		実質GDP		デフレータ		実質GDP		デフレータ	
	生産サイド(主 支出サイド 成分分析モデ ル)	平均	GDP	PCE	生産サイド (主成分分析 モデル)	平均	GDP	PCE	生産サイド (主成分分析 モデル)	平均	GDP	PCE
	2025Q3				2025Q4				2026Q1			
	前期比年率(%)		前期比(%)		前期比年率(%)		前期比(%)		前期比年率(%)		前期比(%)	
5/19	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2							
5/29	0.6	0.7	0.6	0.3	0.2							
6/02	-0.9	1.1	0.1	0.3	0.2							
6/09												
6/10	-1.1	1.0	-0.0	0.3	0.2							
8/18	-0.5	1.0	0.2	0.5	-0.0	1.6	-0.3	0.6	0.2	0.5		
8/25	-1.7	0.9	-0.4	0.5	0.1	1.5	-0.4	0.6	0.2	0.5		
9/01	-2.6	-0.9	-1.8	0.5	0.1	1.7	-0.5	0.6	0.2	0.5		
9/08												
9/09	-4.3	-1.0	-2.6	0.5	0.1	1.5	-0.6	0.5	0.2	0.5		
9/15	-4.2	0.5	-1.8	0.1	0.1	1.9	-0.3	0.8	0.0	0.5		
9/22	-3.9	0.4	-1.7	0.0	-0.1	1.8	-0.2	0.8	-0.1	0.4		
9/29	-3.8	0.2	-1.8	0.0	-0.1	1.7	-0.1	0.8	-0.1	0.4		
10/06	-4.3	-0.8	-2.6	0.1	-0.1	1.5	-0.3	0.6	-0.0	0.4		
10/13	-3.3	-1.3	-2.3	0.3	-0.1	1.5	-0.6	0.4	0.6	0.4		
10/20	-3.3	-1.7	-2.5	0.3	-0.1	1.4	-0.7	0.4	0.6	0.4		
10/27	-3.1	-1.9	-2.5	0.3	0.0	2.4	-0.6	0.9	0.7	0.5		
11/03	-2.8	-1.1	-1.9	0.2	0.0	3.1	0.5	1.8	0.6	0.5		
11/12	-2.7	-1.1	-1.9	0.2	0.0	3.1	0.5	1.8	0.6	0.5		
11/17	-1.8			0.6	0.3							
11/18						3.0	0.5	1.8	0.5	0.5	1.0	-0.0
11/24						2.0	0.3	1.2	0.4	0.5	0.9	0.1
12/01						2.5	1.2	1.8	0.4	0.5	1.0	-0.2
12/08	-2.3*			0.5*	0.4*							
12/09						1.5	0.9	1.2	0.5	0.6	1.3	-0.0
12/16						1.5	0.7	1.1	0.8	0.6	1.3	-0.1
12/22						3.6	2.9	3.2	0.9	0.7	2.4	-0.0
12/29						3.8	1.1	2.4	1.0	0.7	1.2	-0.5
1/12						3.8	1.6	2.7	1.0	0.7	1.2	-0.4
1/19						3.8	1.5	2.6	1.0	0.7	1.2	-0.4
1/26						3.0	2.4	2.7	0.9	0.6	-0.3	-0.4
2/02						3.0	3.3	3.2	0.9	0.6	0.4	-0.1

注：下線の数値は1次速報。*印の数値は2次速報。データの改定時に季節調整は過去に遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

出所：筆者作成

予測詳細表1 実質国内総生産：10億円：2020年連鎖価格表示

	四半期					予測		暦年		年度	
	2025Q1	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2024	2025	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出											
国内総支出	590,458.0	593,596.9	590,141.1	594,568.2	595,141.7	584,471.1	592,191.1	586,857.8	593,362.0		
民間最終消費支出	307,197.5	307,992.3	308,605.9	308,353.7	308,926.1	304,185.2	308,037.3	305,271.5	308,469.5		
民間住宅	23,137.8	23,236.6	21,333.2	22,574.3	23,250.8	23,004.2	22,570.5	23,056.6	22,598.7		
民間企業設備	104,817.7	106,216.9	106,010.8	107,340.6	106,983.5	104,105.0	106,096.5	104,571.9	106,638.0		
民間在庫変動	1,709.8	1,575.6	963.1	1,100.9	835.0	-554.9	1,337.3	97.7	1,118.6		
政府最終消費支出	121,221.0	121,629.4	121,825.4	121,906.6	122,410.8	120,917.6	121,645.6	121,489.3	121,943.0		
公的固定資本形成	27,654.2	27,665.3	27,373.5	26,981.0	26,924.6	27,594.3	27,418.5	27,686.6	27,236.1		
公的在庫変動	-33.0	-100.0	-31.1	-6.0	-9.1	-91.4	-42.5	-47.0	-36.5		
財貨・サービスの純輸出	5,192.1	5,827.9	4,943.9	7,200.7	6,703.7	5,750.4	5,791.1	5,329.3	6,169.0		
財貨・サービスの輸出	105,098.2	107,137.9	105,804.9	107,657.0	107,977.3	102,663.3	106,424.5	103,705.0	107,144.3		
財貨・サービスの輸入	99,906.2	101,310.1	100,861.1	100,456.3	101,273.7	96,912.8	100,633.4	98,375.5	100,975.3		
国民総所得	616,296.2	620,461.0	622,127.1	624,649.8	625,448.7	609,753.6	620,883.5	613,229.2	623,171.7		
参考											
国内総所得	579,952.2	586,508.1	583,735.6	589,230.2	589,870.6	574,748.7	586,165.2	577,486.1	587,433.8		
国内需要	585,581.9	588,057.6	585,695.9	587,866.2	588,936.7	578,666.9	586,800.4	581,774.3	587,639.1		
最終需要1(GDP-在庫増)	588,781.2	592,121.3	589,209.1	593,473.3	594,315.8	585,117.4	590,896.3	585,117.4	590,896.3		
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	583,589.1	586,293.4	584,265.2	586,272.6	587,612.1	579,367.0	585,105.2	579,367.0	585,105.2		
総需要	690,364.2	694,907.0	691,002.2	695,024.5	696,415.4	681,383.9	692,824.5	685,233.3	694,337.3		

伸び率：前期比(%)、その他は注記。

国内総支出	0.4	0.5	-0.6	0.8	0.1						
前期比年率	1.5	2.1	-2.3	3.0	0.4						
民間最終消費支出	1.6	1.9	0.7	1.1	0.8	-0.2	1.3	0.5	1.1		
民間住宅	0.7	0.3	0.2	-0.1	0.2						
民間企業設備	1.3	1.5	1.2	1.1	0.6	-0.6	1.3	0.2	1.0		
政府最終消費支出	0.0	0.4	-8.2	5.8	3.0						
公的固定資本形成	0.0	0.4	-7.5	-2.5	0.5	-1.0	-1.9	-0.7	-2.0		
財貨・サービスの輸出	0.2	1.3	-0.2	1.3	-0.3						
財貨・サービスの輸入	0.2	2.0	1.2	2.6	2.1	-0.1	1.9	0.9	2.0		
国民総所得	0.0	0.3	0.2	0.1	0.4	1.6	0.6	2.3	0.4		
前年同期比	1.1	1.6	-7.5	-2.5	0.5						
前年同期比	1.8	2.0	1.2	2.6	2.1	-0.1	1.9	0.9	2.0		
前年同期比	-0.3	0.3	0.2	0.1	0.4						
前年同期比	1.9	0.0	0.3	0.3	1.0	1.6	0.6	2.3	0.4		
前年同期比	-0.1	0.0	-1.1	-1.4	-0.2						
前年同期比	1.4	0.4	-1.7	-2.5	-2.6	-1.8	-0.6	0.1	-1.6		
前年同期比	-0.1	1.9	-1.2	1.8	0.3						
前年同期比	4.3	5.8	2.3	2.3	2.7	0.9	3.7	1.7	3.3		
前年同期比	2.4	1.4	-0.4	-0.4	0.8						
前年同期比	6.2	4.9	1.4	3.0	1.4	0.9	3.8	3.3	2.6		
前年同期比	0.5	0.7	0.3	0.4	0.1						
前年同期比	2.0	2.7	1.1	1.6	0.5						
前年同期比	2.3	1.8	1.5	1.9	1.5	0.6	1.8	1.1	1.6		
国内総所得	0.1	1.1	-0.5	0.9	0.1						
前年同期比	0.3	4.6	-1.9	3.8	0.4						
前年同期比	1.9	2.4	1.1	1.7	1.7	0.2	2.0	0.8	1.7		
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.1	0.6	-0.5	0.7	0.1						
前期比年率	-0.5	2.3	-2.0	2.9	0.6						
前年同期比	1.2	1.5	0.7	0.7	0.9	-0.2	1.0	0.4	0.9		
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.3	0.5	-0.3	0.3	0.2						
前期比年率	1.2	1.9	-1.4	1.4	0.9	-0.2	1.0	0.6	0.8		
前年同期比	1.4	1.3	0.5	0.8	0.7	-0.2	1.0	0.6	0.8		
総需要	0.7	0.7	-0.6	0.6	0.2						
前期比年率	2.7	2.7	-2.2	2.3	0.8	-0.1	1.7	0.9	1.3		
前年同期比	2.3	2.3	0.8	1.3	0.9						
GDP成長率寄与度											
国内需要	0.9	0.4	-0.4	0.4	0.2	-0.2	1.4	0.8	1.0		
民間需要	1.0	0.4	-0.4	0.4	0.1	-0.4	1.3	0.4	1.0		
公的需要	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.5	0.0		
財貨・サービスの純輸出	-0.6	0.1	-0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.1	-0.4	0.1		

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025年7-9月期(2次速報値)』、シャドーはCQM予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表2 名目国内総生産：10億円

	四半期					予測		暦年		年度	
	2025Q1	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1			2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出											
国内総支出	651,876.0	665,346.4	665,009.7	675,841.3	678,006.4	634,226.0	664,518.4	642,414.8	671,050.9		
民間最終消費支出	347,126.1	350,015.5	352,096.9	353,782.0	355,236.2	336,581.0	350,755.1	340,363.8	352,782.6		
民間住宅	27,987.2	28,319.9	26,170.1	28,014.3	28,825.7	27,249.0	27,622.9	27,563.3	27,832.5		
民間企業設備	120,765.5	122,873.5	123,761.9	126,219.5	126,617.5	117,611.9	123,405.1	119,186.6	124,868.1		
民間在庫変動	1,506.2	2,535.3	1,030.4	1,117.7	842.3	-694.3	1,547.4	56.4	1,381.4		
政府最終消費支出	129,801.9	130,875.1	131,594.5	132,262.6	132,807.3	127,760.9	131,133.5	129,100.3	131,884.9		
公的固定資本形成	32,334.4	32,616.1	32,438.6	31,786.5	31,575.0	31,540.5	32,293.9	32,018.1	32,104.1		
公的在庫変動	-46.8	-151.5	-39.0	-52.6	-55.1	-158.4	-72.5	-76.3	-74.6		
財貨・サービスの純輸出	-7,598.5	-1,737.5	-2,043.7	2,711.3	2,157.4	-5,664.4	-2,167.1	-5,797.1	271.9		
財貨・サービスの輸出	142,776.4	142,747.4	143,461.1	152,817.2	158,639.2	139,402.3	145,450.5	141,651.0	149,416.2		
財貨・サービスの輸入	150,375.0	144,484.9	145,504.8	150,105.9	156,481.8	145,066.7	147,617.7	147,448.2	149,144.3		
国民総所得	692,773.1	703,729.1	708,663.7	716,466.0	719,125.6	672,829.2	705,408.0	682,141.8	711,996.1		
参考											
最終需要1(GDP-在庫増)	650,416.6	662,962.6	664,018.3	674,776.2	677,219.2	635,078.7	663,043.5	642,434.7	669,744.1		
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	658,015.1	664,700.1	666,062.0	672,064.9	675,061.8	640,743.1	665,210.6	648,231.8	669,472.2		
総需要	802,251.0	809,831.3	810,514.5	825,947.2	834,488.2	779,292.7	812,136.1	789,863.0	820,195.2		
雇用者報酬	318,022.5	321,993.3	323,987.0	327,396.7	327,537.7	311,662.9	322,849.9	314,173.2	325,228.7		

伸び率：前期比(%)、その他は注記。

国内総支出	0.9	2.1	-0.1	1.6	0.3						
前期比年率	3.5	8.5	-0.2	6.7	1.3						
前年同期比	5.3	5.3	4.1	4.6	4.0	3.0	4.8	3.7	4.5		
民間最終消費支出	1.8	0.8	0.6	0.5	0.4						
前年同期比	4.6	4.6	4.0	3.8	2.3	1.9	4.2	2.9	3.6		
民間住宅	1.2	1.2	-7.6	7.0	2.9						
前年同期比	4.8	4.2	-4.6	1.3	3.0	1.7	1.4	2.6	1.0		
民間企業設備	1.1	1.7	0.7	2.0	0.3						
前年同期比	5.0	4.4	4.3	5.7	4.8	3.4	4.9	4.2	4.8		
政府最終消費支出	0.3	0.8	0.5	0.5	0.4						
前年同期比	4.8	1.9	2.1	2.2	2.3	3.2	2.6	4.6	2.2		
公的固定資本形成	0.8	0.9	-0.5	-2.0	-0.7						
前年同期比	5.9	3.0	1.5	-0.9	-2.3	1.8	2.4	3.8	0.3		
財貨・サービスの輸出	-0.2	0.0	0.5	6.5	3.8						
前年同期比	6.6	1.8	2.2	6.8	11.1	7.5	4.3	6.8	5.5		
財貨・サービスの輸入	4.0	-3.9	0.7	3.2	4.2						
前年同期比	6.6	-1.9	-1.4	3.9	4.1	4.5	1.8	6.3	1.2		
国民総所得	1.3	1.6	0.7	1.1	0.4						
前期比年率	5.3	6.5	2.8	4.5	1.5						
前年同期比	5.7	4.7	4.4	4.8	3.8	3.3	4.8	4.0	4.4		
参考											
最終需要1(GDP-在庫増)	0.4	1.9	0.2	1.6	0.4						
前期比年率	1.5	7.9	0.6	6.6	1.5						
前年同期比	0.0	4.8	4.0	4.1	4.1	3.0	4.4	3.6	4.3		
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.3	1.0	0.2	0.9	0.4						
前期比年率	5.4	4.1	0.8	3.7	1.8						
前年同期比	4.8	3.9	3.2	3.5	2.6	2.4	3.8	3.5	3.3		
総需要	1.4	0.9	0.1	1.9	1.0						
前期比年率	5.9	3.8	0.3	7.8	4.2						
前年同期比	5.5	3.9	3.0	4.4	4.0	3.2	4.2	4.2	3.8		
雇用者報酬	0.6	1.2	0.6	1.1	0.0						
前年同期比	4.1	3.8	3.5	3.5	3.0	3.7	3.6	4.1	3.5		

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025年 7-9月期(2次速報値)』、シャドーはCQM予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表3 デフレータ：2015=100

	四半期					予測		暦年		年度	
	2025Q1	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2024	2025	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出											
国内総支出	110.4	112.1	112.7	113.7	113.9	108.5	112.2	109.5	113.1		
国内需要	112.6	113.4	113.9	114.5	114.8	110.6	113.6	111.4	114.2		
民間最終消費支出	113.0	113.6	114.1	114.7	115.0	110.6	113.9	111.5	114.4		
民間住宅	121.0	121.9	122.7	124.1	124.0	118.4	122.4	119.5	123.2		
民間企業設備	115.2	115.7	116.7	117.6	118.4	113.0	116.3	113.9	117.1		
政府最終消費支出	107.1	107.6	108.0	108.5	108.5	105.6	107.8	106.3	108.2		
公的固定資本形成	116.9	117.9	118.5	117.8	117.3	114.3	117.8	115.6	117.9		
財貨・サービスの輸出	135.9	133.2	135.6	142.0	146.9	135.8	136.7	136.6	139.4		
財貨・サービスの輸入	150.5	142.6	144.3	149.4	154.5	149.7	146.7	149.9	147.7		
ユニット・プロフィット	114.8	117.5	117.3	119.0	119.6	112.1	117.2	113.6	118.4		
単位労働費用	106.2	107.0	108.2	108.6	108.5	105.1	107.5	105.4	107.9		
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)											
国内総支出	0.5	1.5	0.5	0.9	0.2	3.2	3.4	3.2	3.3		
	3.6	3.3	3.4	3.5	3.2						
国内需要	0.8	0.7	0.4	0.5	0.2	2.6	2.7	2.8	2.5		
	3.2	2.6	2.7	2.5	1.9						
民間最終消費支出	1.1	0.6	0.4	0.6	0.2	2.6	2.9	2.7	2.6		
	3.2	3.0	2.8	2.7	1.8						
民間住宅	1.3	0.8	0.7	1.2	-0.1	2.8	3.4	3.3	3.0		
	3.7	2.6	3.1	3.9	2.5						
民間企業設備	0.9	0.4	0.9	0.7	0.7	3.5	2.9	3.3	2.8		
	3.2	2.4	3.1	3.0	2.7						
政府最終消費支出	0.6	0.5	0.4	0.4	0.0	1.6	2.1	2.2	1.8		
	2.9	1.9	1.8	1.9	1.3						
公的固定資本形成	0.9	0.8	0.5	-0.6	-0.5	3.6	3.0	3.8	2.0		
	4.4	2.6	3.2	1.7	0.3						
財貨・サービスの輸出	-0.1	-1.9	1.8	4.7	3.5	6.6	0.7	5.1	2.1		
	2.2	-3.9	-0.1	4.4	8.2						
財貨・サービスの輸入	1.6	-5.3	1.2	3.6	3.4	3.6	-2.0	3.0	-1.5		
	0.4	-6.5	-2.8	0.9	2.7						
ユニット・プロフィット	0.0	2.3	-0.1	1.4	0.5	2.5	4.5	2.8	4.2		
	0.0	4.7	3.9	4.4	4.2						
単位労働費用	0.0	0.7	1.2	0.3	-0.1	3.9	2.2	3.6	2.4		
	0.0	1.9	2.8	2.4	2.2						

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025年 7-9月期(2次速報値)』、シヤドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成